

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱UFJ銀行 国際業務部

JANUARY 22ND 2020

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 2019年のGDP成長率6.1% 景気減速が続くも足元では改善の兆し

【貿易・投資】

- 2019年12月の輸出 5ヶ月ぶりにプラス転

【産 業】

- 2019年の自動車販売2,577万台 前年比8.2%減 2年連続の前年割れ

【金融・為替】

- 2019年のクロスボーダー人民元決済 経常項目18.2%増 直接投資4.5%増
- 2019年 実体経済に向けた融資規模は前年比3兆元増

■ RMB REVIEW

- 摩擦緩和を織り込み切って反発一服へ

■ EXPERT VIEW

- 2019中国個人所得税の変更点総まとめ

本邦におけるご照会先:

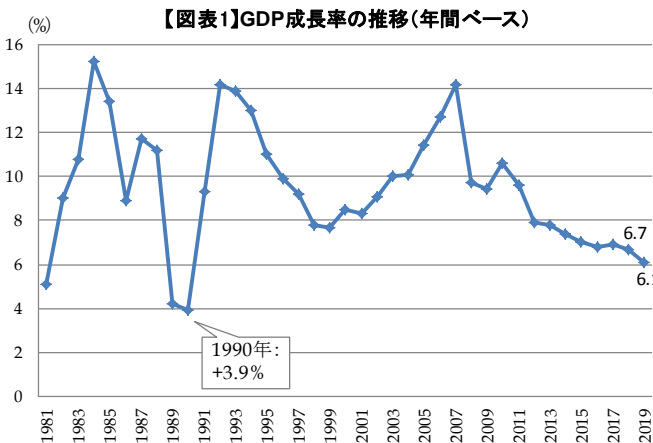
三菱UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【経済】

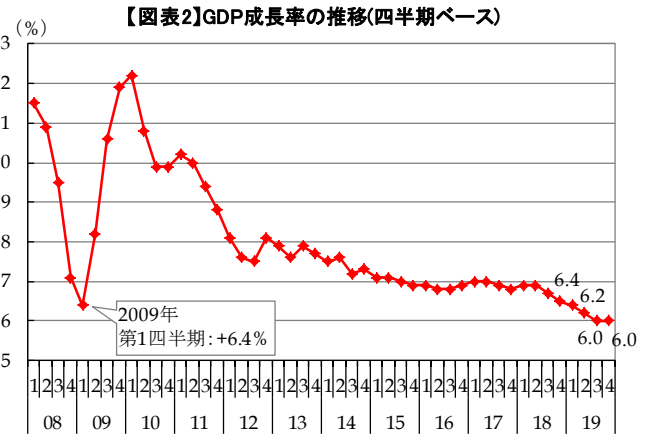
◆2019年のGDP成長率6.1% 景気減速が続くも足元では改善の兆し

国家統計局の17日の発表によると、2019年の中国の実質GDP成長率は前年より0.6ポイント縮小して+6.1%と、1990年(+3.9%)以来29年ぶりの低水準だったものの、政府目標の「6.0~6.5%」の範囲内に収まった(図表1)。四半期ベースでは、第1四半期+6.4%、第2四半期+6.2%、第3四半期+6.0%、第4四半期+6.0%と、足元では下げ止まっている(図表2)。同局は、中国経済は減速しているものの、主要国の中では最も高い成長を実現し、中高速の成長を維持しているとの見方を示した。また、1人当たりGDPは初めて1万ドルを超え、国民所得水準も着実に上昇が続いているとした。



(出所) 国家統計局の公表データに基づき作成

(注) 国家統計局は2019年11月発表の経済センサス調査の結果に基づき、2019年のGDP成長率を発表後、2014~2018年のGDP成長率を0.1ポイントずつ上方修正した。



(出所) 国家統計局の公表データに基づき作成

その他の主要経済指標を見ると、2019年通年では、工業生産が前年比+5.7%(2018年:同+6.2%)、固定資産投資が同+5.4%(2018年:同+5.9%)、社会消費財小売総額が同+8.0%(2018年:同+9.0%)と、いずれも伸びが縮小し、特に消費の鈍化が大きかった(図表3)。2019年のGDPの需要項目別寄与率では、最終消費が57.8%、投資が31.2%、純輸出が11.0%と、消費が引き続き経済成長の大きな牽引役となっているが、前年の76.2%からは縮小した。景気減速に伴う消費者マインドの冷え込みが反映されたものと見られる(図表4)。

【図表3】2019年の主要経済指標

項目	2019年12月			2019年			
	金額	前年同月比(11月)		金額	前年比(2018年)		
国内総生産(GDP)*	(億円)	-	- (-)	(億円)	990,865	6.1 (6.7) ↓	
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億円)	551,478	5.4 (5.2) ↑	(億円)	551,478	5.4 (5.9) ↓	
うち、国有部門	(億円)	(未発表)	6.8 (6.9) ↓	(億円)	(未発表)	6.8 (1.9) ↑	
うち、民間部門	(億円)	311,159	4.7 (4.5) ↑	(億円)	311,159	4.7 (8.7) ↓	
産業別	第一次産業	(億円)	12,633	0.6 (▲0.1) ↑	(億円)	12,633	0.6 (12.9) ↓
	第二次産業	(億円)	163,070	3.2 (2.4) ↑	(億円)	163,070	3.2 (6.2) ↓
	第三次産業	(億円)	375,775	6.5 (6.7) ↓	(億円)	375,775	6.5 (5.5) ↑
工業生産(付加価値ベース)**	-	-	6.9 (6.2) ↑	-	-	5.7 (6.2) ↓	
社会消費財小売総額	(億円)	38,777	8.0 (8.0) →	(億円)	411,649	8.0 (9.0) ↓	
消費者物価上昇率(CPI)	-	-	4.5 (4.5) →	-	-	2.9 (2.1) ↑	
工業生産者出荷価格(PPI)	-	-	▲0.5 (▲1.4) ↑	-	-	▲0.3 (3.5) ↓	
工業生産者購買価格	-	-	▲1.3 (▲2.2) ↑	-	-	▲0.7 (4.1) ↓	
輸出	(億米ドル)	2,376.5	7.6 (▲1.1) ↑	(億米ドル)	24,984.1	0.5 (9.9) ↓	
輸入	(億米ドル)	1,908.5	16.3 (0.3) ↑	(億米ドル)	20,768.9	▲2.8 (15.8) ↓	
貿易収支	(億米ドル)	467.9	- (-)	(億米ドル)	4,215.1	- (-)	
対内直接投資(実行ベース)***	(億米ドル)	137.5	0.3 (0.1) ↑	(億米ドル)	1,381.4	2.4 (3.0) ↓	

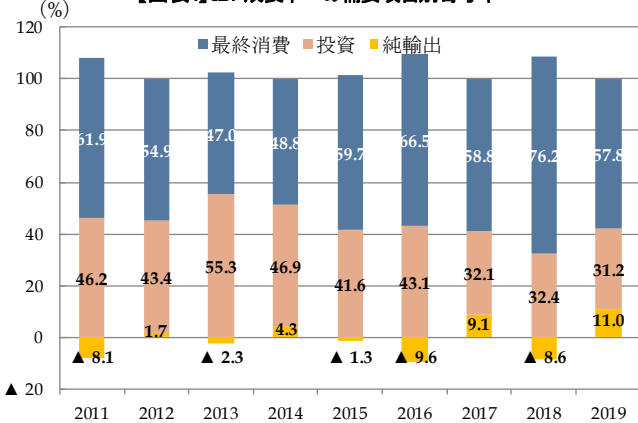
*: 累計ベース。

** : 独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

*** : 対内直接投資(実行ベース)の2019年12月単月のデータは商務部が発表した1-12月の累計データを基に弊行が計算したもの。

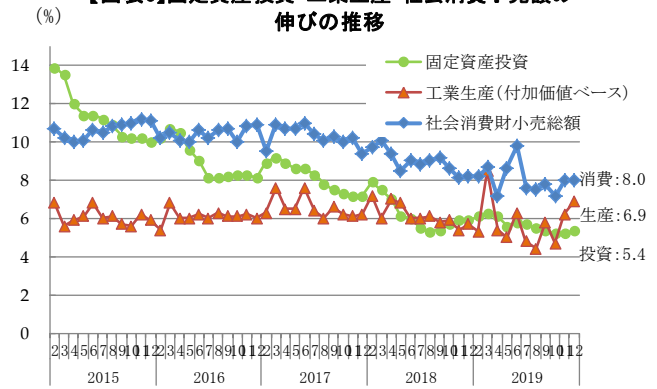
(出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。

【図表4】GDP成長率への需要項目別寄与率



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表5】固定資産投資・工業生産・社会消費小売額の伸びの推移



(注) 固定資産投資は年初からの累計値
工業生産と社会消費財小売総額は2月のみ1-2月の累計値
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

一方、2019年12月は、工業生産が前年同月比+6.9% (11月:同+6.2%)、固定資産投資が前年同期比+5.4% (1-11月:同+5.2%)、社会消費財小売総額が前年同月比+8.0% (11月:同+8.0%)と、生産と投資の伸びは前月から拡大、消費も横ばいで推移し、足元では改善の兆しが見える(図表5)。特に製造業の回復が顕著で、昨年12月13日の米中通商協議の「第1段階の合意」の発表が回復に繋がった一因と見られる。

2019年12月末の都市部調査失業率は5.2%と、政府目標の「5.5%前後」を下回る水準に収まり、雇用情勢は安定しているとした。また、12月末の都市化率(都市部常住人口が全人口に占める割合)は60.6%と初めて60%を超えたことを明らかにした。

同局は今後の中国経済運営について、2020年が「第13次5ヵ年計画(2016~2020年)」と「小康(ゆとりがある)社会の全面的な実現」目標の最終年にあたる重要な年で、経済の「量の合理的増加」と「質の確実な向上」を実現しなければならないと強調し、安定成長に向けて重点プロジェクト着工の加速、産業基盤の強化、消費の拡大、研究開発の強化等に積極的に取り組む方針を示した。

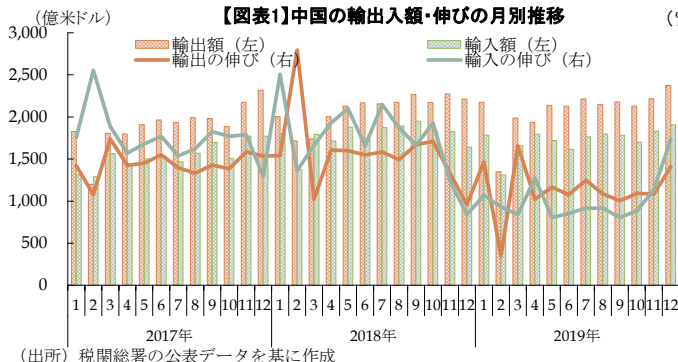
【貿易・投資】

◆2019年12月の輸出 5ヶ月ぶりにプラス転

税関総署が14日に発表した貿易統計速報(米ドル建て)によると、2019年12月の輸出は前年同月比+7.6%の2,376.5億米ドル、輸入は同+16.3%の1,908.5億米ドルと、いずれも前年同月を大きく上回って2019年の最高額を記録した(図表1)。

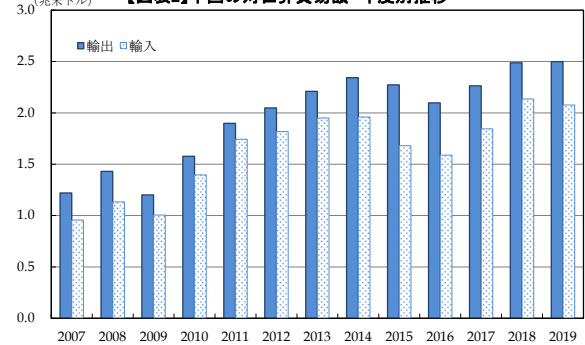
一方2019年通年では、輸出が前年比+0.5%(2018年:同+9.9%)の2兆4,984.1億ドルと大幅に鈍化し、輸入は同▲2.8%(2018年:同+15.8%)の2兆768.9億ドルと前年を割り込んだ(図表2)。当局は、年間を通じた対米貿易の落ち込みが全体を押し下げたものの、昨年11月以降米中貿易協議の進展から米国との貿易に回復が見られたとの認識を示した。また2019年は資源や農産物の輸入が伸びたと説明し、原油:前年比+9.5%の5.1億トン、天然ガス:同+6.9%の9,656万トン、豚肉:同+75.0%の210.8万トン、牛肉:同+59.7%の165.9万トンなどのデータを挙げた。なお牛肉に関しては、中国政府は昨年12月に日本産牛肉の輸入を一部解禁することを発表した。日本でBSE(牛海綿状脳症)が発生した2001年以来、中国は日本からの牛肉の輸入を禁止していた。

【図表1】中国の輸出入額・伸びの月別推移



(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【図表2】中国の対世界貿易額 年度別推移



(出所) 国家統計局、税関総署発表データを基に作成

対米貿易について、12月の輸出は前年同月比▲14.6%^(※)の344.1億ドル、輸入は同+7.8%^(※)の112.3億ドル。大豆、豚肉等の輸入が大幅に増加し、輸入は2ヶ月連続で前年を上回った。一方、2019年通年では、輸出が前年比▲12.5%（2018年：同+11.3%）の4,185.1億ドル、輸入は同▲20.9%（2018年：同+0.7%）の1,227.1億ドルといずれも前年を大きく下回り、貿易黒字は2,958.0億ドルと、前年から8.5%縮小した（図表3、4）。（※）税関総署の発表データを基に弊行が計算。

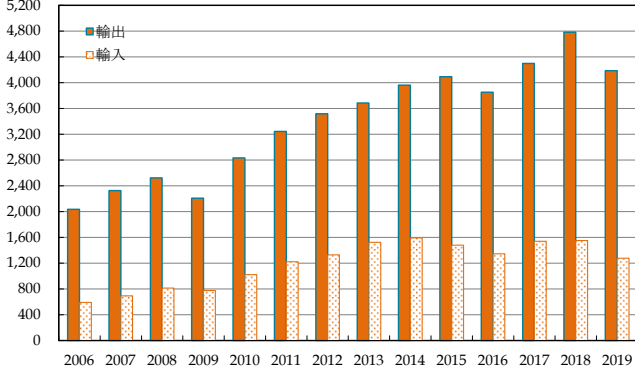
その他の地域について、対日は2019年通年の輸出が前年比▲2.6%（2018年：同+7.2%）の1,432.3億ドル、輸入が同▲4.9%（2018年：同+8.9%）の1,717.6億ドルと、ともに前年を下回った（図表3、5）。一方、対ASEANは、輸出が同+12.7%の3,594.2億ドル、輸入が同+5.0%の2,820.4億ドルで、貿易総額で米国を上回った。特に輸出が堅調に拡大しており、ベトナム向けが同+16.7%、フィリピン向けが同+16.3%、マレーシア向けが同+14.9%など、引き続き高い伸びを示した。対EUも、輸出が同+4.9%の4,285.1億ドル、輸入が同+1.1%の2,766.0億ドルと増加傾向を維持した。

【図表3】2019年通年 国・地域別輸出・輸入額と伸び率

国・地域	輸出	前年同期比	輸入	前年同期比	貿易収支	輸出入総額	前年同期比
米国	4,185.1	▲12.5%	1,227.1	▲20.9%	2,958.0	5,412.2	▲14.6%
日本	1,432.3	▲2.6%	1,717.6	▲4.9%	1,256.8	3,149.9	▲3.9%
韓国	1,109.7	2.0%	1,735.7	▲15.2%	▲626.1	2,845.4	▲9.2%
香港	2,789.5	▲7.6%	90.9	6.9%	2,698.6	2,880.3	▲7.2%
台湾	550.8	13.2%	1,730.0	▲2.6%	▲1,179.2	2,280.8	0.8%
ドイツ	797.5	2.9%	1,051.1	▲1.1%	▲253.6	1,848.6	0.6%
オーストラリア	481.9	1.8%	1,214.3	14.8%	▲732.5	1,696.2	10.8%
ベトナム	978.7	16.7%	641.3	0.3%	337.4	1,620.0	9.6%
マレーシア	521.3	14.9%	718.3	13.6%	▲197.0	1,239.6	14.2%
ブラジル	355.3	5.5%	798.0	2.9%	▲442.7	1,153.3	3.7%

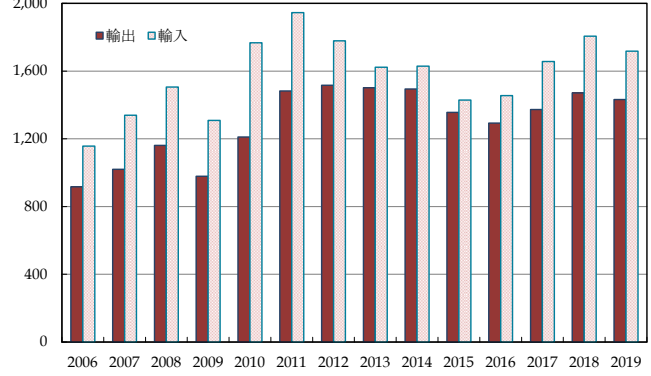
(注) 輸出入総額のトップ10国・地域
(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【図表4】中国の対米貿易額 年度別推移



(出所) 国家統計局、税関総署発表データを基に作成

【図表5】中国の対日貿易額 年度別推移



(出所) 国家統計局、税関総署発表データを基に作成

【産業】

◆2019年の自動車販売 2,577万台 前年比8.2%減 2年連続の前年割れ

中国自動車工業協会の13日の発表によると、2019年通年の自動車販売台数は前年比▲8.2%の2,576.9万台（2018年：同▲2.8%、2,808.1万台）と、11年連続で世界首位を維持したものの、2年連続で前年を下回り、減少幅は昨年から拡大した（図表1）。新エネルギー車についても、同▲4.0%の120.6万台（2018年：同+61.7%、125.6万台）と、前年割れとなった（図表2）。同協会は、米中貿易摩擦を受けた景気の減速、排ガス規制の強化、新エネルギー車に対する購入補助金の引き下げなどが影響したと指摘している。

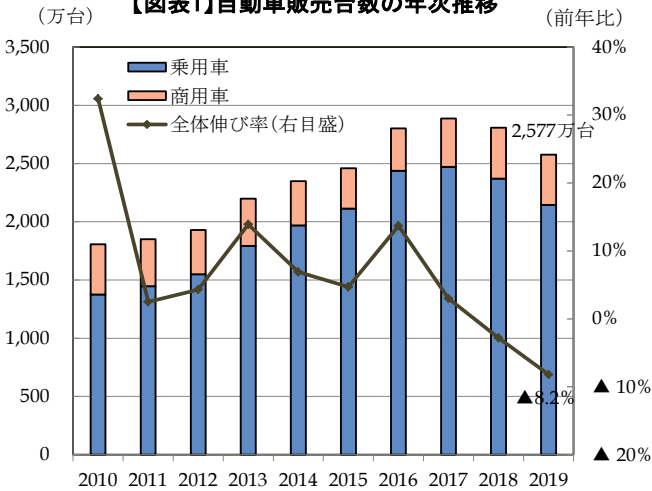
工業情報化部は、2020年の新車市場の規模について、前年から横ばいかやや減少の2,500万台程度になるとの見通しを示した。

通年の車種別販売では、乗用車が前年比▲9.6%の2,144.4万台、商用車が同▲1.1%の432.4万台と、前年はプラスの伸びを維持した商用車も前年を下回った（図表2）。乗用車のタイプ別では、セダンが前年比▲10.7%の1,030.8万台、SUV（スポーツ型多目的車）が同▲6.3%の935.3万台、MPV（多目的車）が同▲20.2%の138.4万台、クロスオーバーSUVが同▲11.7%の40万台だった。

乗用車全体の国別販売台数では、中資系ブランドが前年比▲15.8%の840.7万台と、大幅に前年を割り込み、全体に占めるシェアは39.2%だった。車種別の国別シェアでは、セダンが中資系19.9%、独系34.0%、日系27.1%、米国系11.6%。SUVは中資系52.6%、日系18.0%、独系17.6%、米国系5.5%だった（図表3）。日系については、乗用車のうちセダンとSUVがともに前年比で小幅に増加したという。なおセダンは、日系のみがプラスの伸びとなり、SUVについては独系が前年比+40%超と大幅に拡大した。

新エネルギー車販売の内訳は、電気自動車(EV)が同▲1.2%の97.2万台、プラグインハイブリッド車(PHV)が同▲14.5%の23.2万台に減少し、燃料電池車は同+79.2%の2,737台に拡大した(図表2)。

【図表1】自動車販売台数の年次推移



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【図表2】2019年の自動車販売台数と伸び率

	2018年		2019年	
	販売台数(万台)	前年比	販売台数(万台)	前年比
自動車販売台数	2,808.1	▲2.8%	2,576.9	▲8.2%
乗用車	2,371.0	▲4.1%	2,144.4	▲9.6%
商用車	437.1	5.1%	432.4	▲1.1%
新エネルギー車	125.6	61.7%	120.6	▲4.0%
電気自動車(EV)	98.4	50.8%	97.2	▲1.2%
プラグインハイブリッド車(PHV)	27.1	118.0%	23.2	▲14.5%
燃料電池車	1,527(台)	-	2,737(台)	79.2%

(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

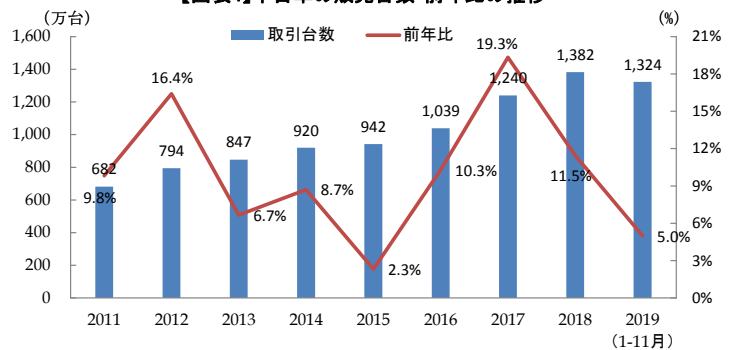
【図表3】2019年の乗用車別販売シェア

		中資系	独系	日系	米国系	韓国系	仏系
セダン	台数(万台)	204.6	350.5	279.7	119.3	62.2	6.1
	シェア	19.9%	34.0%	27.1%	11.6%	6.0%	0.6%
SUV	台数(万台)	492.0	164.3	168.2	51.5	39.0	7.2
	シェア	52.6%	17.6%	18.0%	5.5%	4.2%	0.8%

(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

一方、中国自動車流通協会が8日に発表した2019年1-11月の中古車取引台数は、前年同期比+5.0%の1,323.6万台とプラスの伸びで、通年の伸び率は2018年の前年比+11.5%からは減速するものの、プラスの維持が見込まれる(図表4)。中国の中古車市場については、2018年の取引規模が新車の半分以下に止まっており、2/3を超える先進国と比較して、市場拡大の余地は大きいと期待されている。

【図表4】中古車の販売台数・前年比の推移



(出所) 中国自動車流通協会の公表データを基に作成

また、公安部が8日発表した統計によると、中国の2019年末の自動車保有台数は前年比+8.8%(前年:同+10.5%)の2.6億台と増加が続き、自家用乗用車は2億700万台と初めて2億台を超えた。自動車保有台数が100万台を超えた都市は66都市で、うち200万台超が30都市、300万台超が北京、成都、重慶、蘇州、上海、鄭州、深圳、西安、武漢、東莞、天津の11都市だった。

工業情報化部は20日の記者会見で、今後自動車消費促進のための政策を検討する方針を示した。新エネルギー車の購入補助金については、段階的に引き下げ、2020年末までに廃止する予定となっているが、昨年6月の引き下げが年後半の販売に影響したことを受け、引き下げのスピードを緩やかにすることを検討していることを明らかにした。また中古車の流通促進や、農村部の自動車市場の開拓などにも取り組んでいく考えを示した。

【金融・為替】

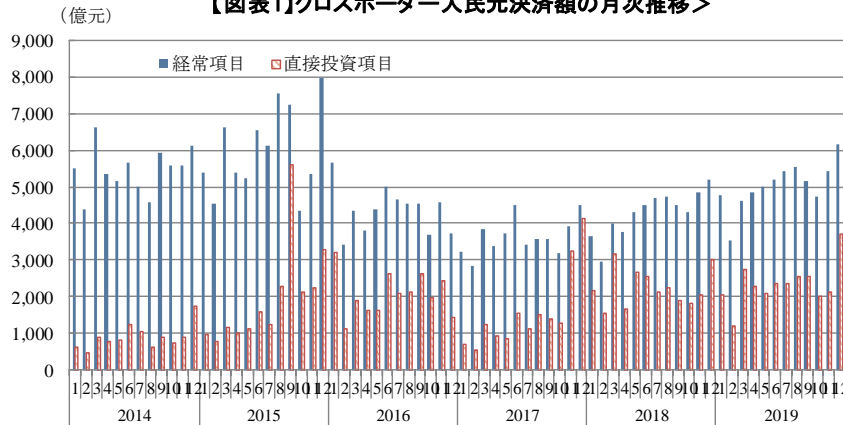
◆2019年のクロスボーダー人民元決済 経常項目 18.2%増 直接投資 4.5%増

中国人民銀行の16日の発表によると、2019年通年のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が前年比+18.2%(注)の6兆400億元、直接投資項目が同+4.5%(注)の2兆7,800億元と共に前年を上回った。経常項目は、過去最高となった2015年の実績(7兆2,300億元)を下回ったものの、2年連続で増加した。

経常項目のうち、貨物貿易は前年比+16.1%(注)の4兆2,500億元、サービス貿易は同+23.4%(注)の1兆7,900億元。直接投資項目のうち、対内直接投資は同+8.6%(注)の2兆200億元、対外直接投資は同▲5.6%(注)の7,600億元だった。

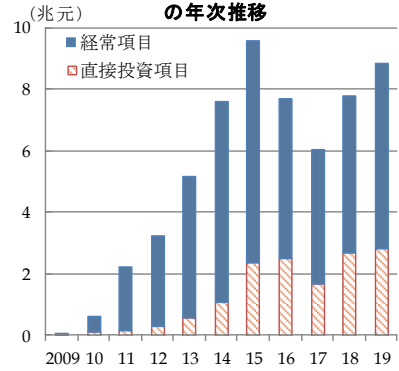
(注) 中国人民銀行の発表データを基に弊行が計算

【図表1】クロスボーダー人民元決済額の月次推移>



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

【図表2】クロスボーダー人民元決済額の年次推移



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

◆2019年 実体経済に向けた融資規模は前年比 3兆元増

中国人民銀行の16日の発表によると、2019年通年の人民元新規貸出額は、前年比+6,439億元の16兆8,100億元と前年を上回り、実体経済に供給された流動性の量を示す社会融資総量^(注)の増加額も、前年比+3兆800億元の25兆5,800億元と前年を大きく上回った。

12月単月では、人民元新規貸出は前年同月比+543億元、前月比▲2,500億元の1兆1400億元、社会融資総量の増加額は前年同月比+1,719億元、前月比+3,500億元の2兆1,000億元だった。

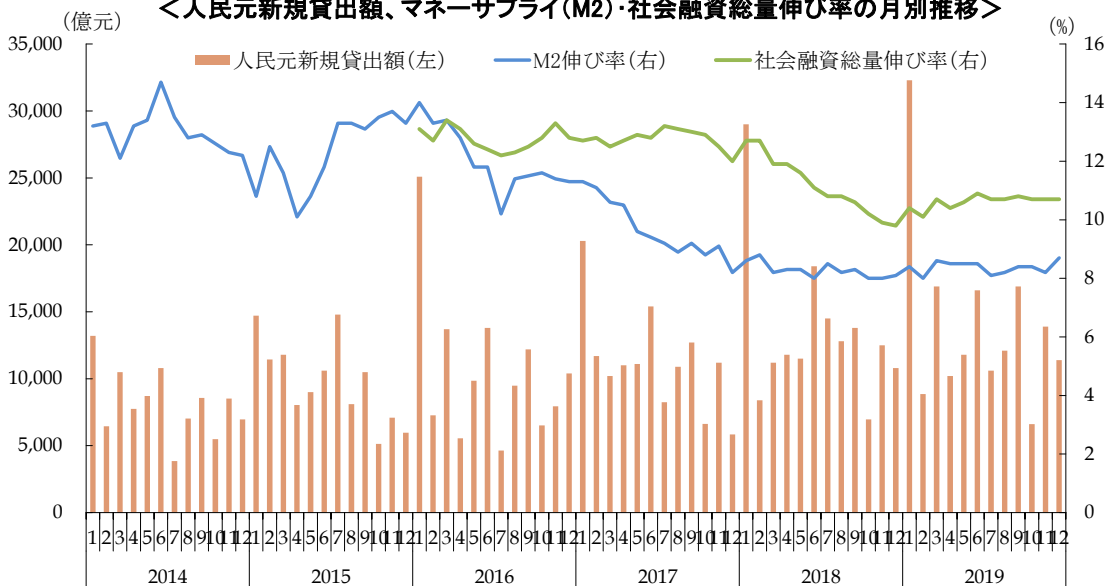
2019年12月末のマネーサプライ(M2)は前年比+8.7%の198兆6,500億元と、伸び率は前年同月より0.6ポイント、前月末より0.5ポイント拡大した。

人民銀行は社会融資総量の大幅な増加については、穏健な金融政策の下で、企業向け新規人民元貸出が前年から1兆2,100億元増加したことや、企業の新規債券発行額が前年比6,098億元増加したことなどを挙げ、社会全体の流動性は充足しているとの見方を示した。

(注) 社会融資総量=人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+政府債券(※)+非金融企業株式発行+保険会社賠償+投資用不動産+その他

(※) 社会融資総量の統計は、2018年9月より「地方政府特別債」が対象に加わり、2019年12月からは「国債」、「地方政府一般債」も対象となり、合わせて「政府債券」項目として計上されることになった。

<人民元新規貸出額、マネーサプライ(M2)・社会融資総量伸び率の月別推移>



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

(注) 社会融資総量伸び率は統計発表開始の2016年1月から

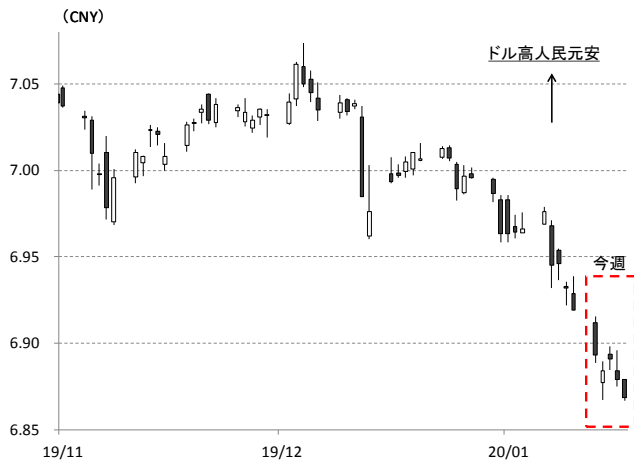
RMB REVIEW

◆摩擦緩和を織り込み切って反発一服へ

・今週(1/13～)のレビュー

今週の人民元対ドル相場は、米中通商協議の第1段階の合意の署名実現への期待が持続する中、週初13日に、先週末終値(6.9191)から人民元高方向となる6.9100で寄り付いた。旧正月の連休(1月24日～30日)を前にした人民元買い需要に加え、13日米国時間に米財務省が中国に対する為替操作国指定を解除すると表明すると、翌14日に6.86台まで上昇した。その後は、過去1週間余りの急上昇に対する利食い売りから人民元対ドル相場は小幅な反落に転じた。15日に発表された米中の合意文書も事前に想定されていた内容と概ね同じ内容であったことを受け、人民元対ドル相場はそのまま足元の水準でもみ合いが続いた。17日発表の中国経済指標の予想を上回る内容を受けて、同日午前11時に週間高値6.8660をつけ、本稿執筆時点では6.87近辺で推移している(第1、2図)。

第1図：人民元対ドル相場(11/1～1/17)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成
(注) 1月17日午前11時30分時点

第2図：人民元対ドル相場(2005年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

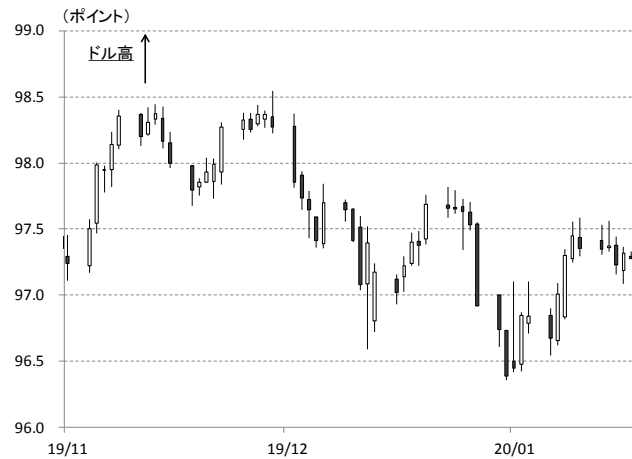
・米中通商協議の第1段階の合意文書署名に向けて、人民元相場はさらに上昇した

今週の人民元対ドル相場は、米中通商協議における第1段階の合意文書の署名式を15日に控え、週前半を中心に米中の摩擦緩和への期待が引き続き材料となり、昨年7月以来の高値となる6.86台まで上昇した。13日の米財務省による中国の為替操作国指定解除もこうした流れを支援した。その後15日に無事合意文書の署名式が執り行われ、市場では安心感が広がった一方、予想通りとは言え、当面既存の対中制裁関税が殆ど据え置かれることが改めて確認されたことなどから、ここからの展開を慎重に見極めたいとの見方も再び台頭したように見受けられた。人民元対ドル相場は、ここまでのところ材料出尽くしによる小幅な反落に止まっており、週後半にかけて6.86～6.89近辺でもみ合いに転じている。

この間、ドルの名目実効為替レートは弱含んだ一方、人民元の名目実効為替レートは上昇が続いた(第3、4図)。人民元名目実効為替レートは、当局が望ましいとみていると考えられる2016年後半以降形成して来たレンジ内へ回帰する動きがみられている。

1 2016年後半以降形成して来た人民元の名目実効為替レートのレンジは、IMF推計の長期的な均衡レートにも概ね該当しており、中国当局も望ましい価格領域とみていると考えられる。

第3図：ドル名目実効為替レート(2019年11月以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第4図：人民元名目実効為替レート(2017年以降)



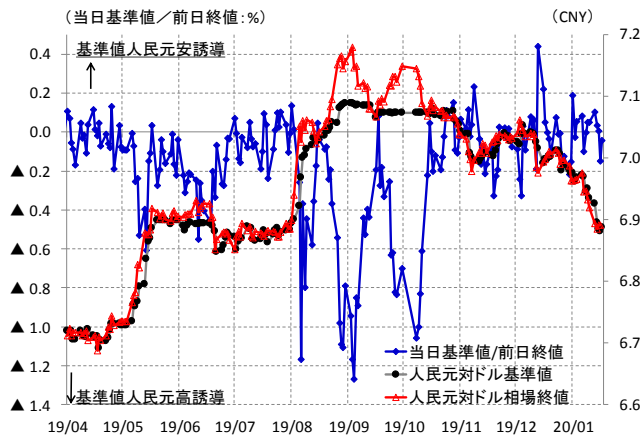
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

(注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

・中国当局が人民元の上昇に対して制御をかける様子はみられず

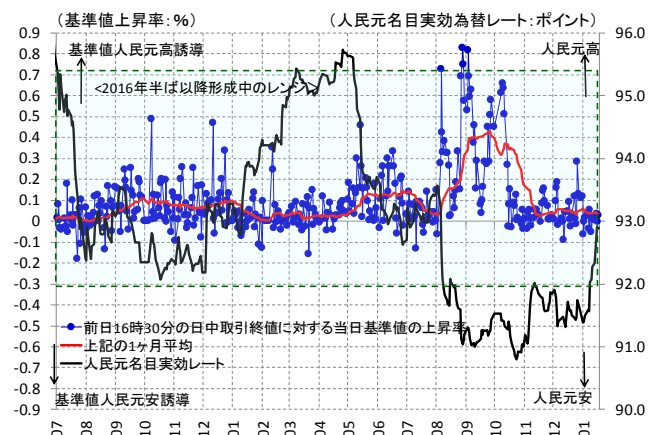
今週の人民元対ドル基準値は、人民元対ドル相場が上昇する中でも、小幅な人民元高・人民元安バイアスに止まり、特定の方向へ誘導するような動きは見られなかった(第5図)。第6図は前日16時30分の日中取引終値に基づく人民元名目実効為替レート水準に対する、当日9時15分発表の人民元基準値に基づく人民元名目実効為替レート水準の比率から、基準値設定による当局の人民元誘導方針を定点観測するものである²。人民元名目実効為替レートの反発は継続しているが、同比率も0近辺での自然体の推移となっていた。

第5図：人民元対ドル基準値と人民元対ドル相場



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第6図：基準値設定による人民元誘導スタンス(日次)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・米財務省が中国に対する為替操作国の指定を解除

米財務省は2019年8月5日に中国を為替操作国に指定していたが、今週1月13日にこれを解除すると発表した。同省は8月の時点では、中国当局が人民元相場を1ドル=7人民元を割り込む水準に下落させていたと判断していた。一方、同省は今回の米中通商協議の第1段階の合意の中で、中国当局が競争的な通貨価値の

² 現在オンショア人民元の取引は、現地時間9時30分から16時30分まで日中取引が行なわれた後、16時30分から23時30分まで夜間取引が行なわれている。中国人民銀行による毎朝9時15分の人民元の24通貨に対する基準値の設定は、前日日中取引終了時の16時30分から当日7時30分までの人民元名目実効為替レートが安定するように決定するとされている。しかし、実際には人民元高・安方向にバイアスがある場合が多く、これを観測することによって各時点での人民元基準値設定を通した当局の人民元誘導スタンスを検証したものの。

引き下げを行わないことや、為替レートや対外バランスに関する情報を開示することに同意したことから、為替操作国の指定を取り下げたと説明している。既に米国は中国に対して高率の制裁関税を発動していることから、そもそも昨年 8 月時点の為替操作国への認定は象徴的な側面が大きいものであったが、今回の指定解除も、米中間の摩擦が緩和方向へ動いていることを示す象徴的なものに過ぎないとみている。但し、市場の楽観材料にはなつたと言えよう。

・米中は 1 月 15 日に予定通り通商協議の第 1 段階の合意文書の署名を実施

米中両国は、今週 15 日に予定通り通商協議の第 1 段階の合意文書の署名式をワシントンで行った。合意内容は、米通商代表部 (USTR) が既に発表していた合意の概要にも概ね沿ったものであった (第 7 図)。中国が農産物を含む米国産品の輸入を大幅に増加させる一方、制裁関税の一部の先送りや税率の引き下げを行うというものだ。当初中国が難色を示していた、具体的な米国産品の購入目標額も最終的に合意文書に記述された。これまで度々決裂して来た米中の通商協議が、部分的ながらもついに一定の合意に達したことになる。

一方、当日トランプ大統領は、中国による先端産業への産業補助金政策などを議題とした第 2 段階の協議を速やかに開始すると共に、これが合意に至らない限り、残りの制裁関税は撤回しないと発言した。今後は、中国による米国製品の目標額に沿った購入など、今回の合意内容が確実に実行されて行くか、また第 2 段階の協議で、米中の対立が再び激化することがないかなどを焦点に、米中交渉は次のステージに入ったと言えよう。

第 7 図：米中通商協議第 1 段階の合意文書の概要

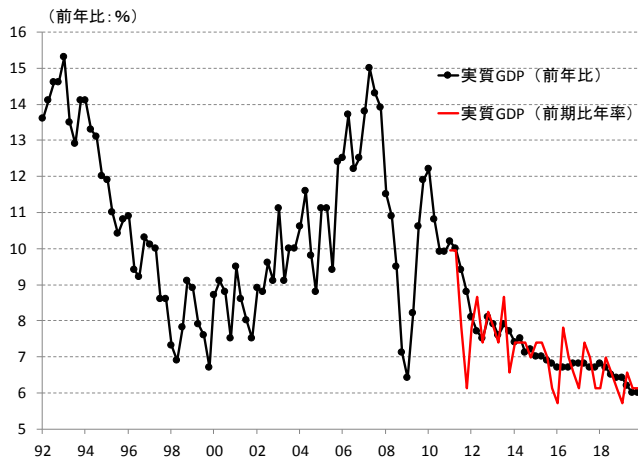
米国による中国に対する制裁関税の扱い	
・12月15日に発動予定であった第4弾の残り(対象1,600億ドル)に対する15%の制裁関税は見送り。	
・9月1日に発動済みの第4弾の一部(対象1,100億ドル)に対する15%の制裁関税は税率を7.5%に引き下げ。	
・それ以外の第1弾～第3弾(対象2,500億ドル)に対する制裁関税25%は据え置き。	
①知的財産権	
・企業秘密、製薬関連、(農産物などの)産地表示、商標権、海賊製品・偽造品に対する対抗措置など、多くの長年の懸案を解決。	
②技術移転	
・中国による不正な強制技術移転の慣行を解決する強制力のある規定を設定。	
・中国は、これまでで初めて中国市場へのアクセス許容などのための条件として外国企業に技術移転を許容するなどの慣行の是正に同意。	
・中国は、行政手続きにおける透明性や公平性の向上にも同意。	
・中国は、外国の技術を獲得するための産業計画に基づく対外投資の抑制に合意。	
③農業	
・米国産の食品、農産物、海産物に対する中国の構造的な輸入障壁(多数の非関税障壁など)を解決。	
④金融サービス	
・銀行、保険、証券、格付事業を含む、米国の多岐に亘る金融サービス事業に対して長年存在した中国の金融市場における取引、投資障壁を解決。	
・こうした障壁には、外資による現地事業への出資制限、差別的な規制なども含む。	
⑤通貨	
・通貨価値の競争的な切り下げや特定水準への誘導の回避、為替政策の透明性向上などに関して高いレベルで合意。	
⑥貿易の拡大	
・2017年の中国による米国からの財やサービスの輸入額を基準に、今後2年に亘り最低2,000億ドル上回るように輸入額を増加させる旨、中国が確約。	
・具体的な購入品目には、製造業製品、食品、農産物、海産物、エネルギー、サービスが含まれる。	
・こうした中国による米国からの輸入額増加を、2021年以降も数年間に亘って継続し、米中貿易不均衡をリバランスさせる。	
⑦紛争処理	
・合意事項を確実に実行させるため、事務レベルを含む様々なレベルでの定期的な協議を設ける。	
・また、合意事項に関する紛争解決の枠組みや、適切な範囲での対抗措置を規定。	

(資料) USTR より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・中国景気に安定化の兆候

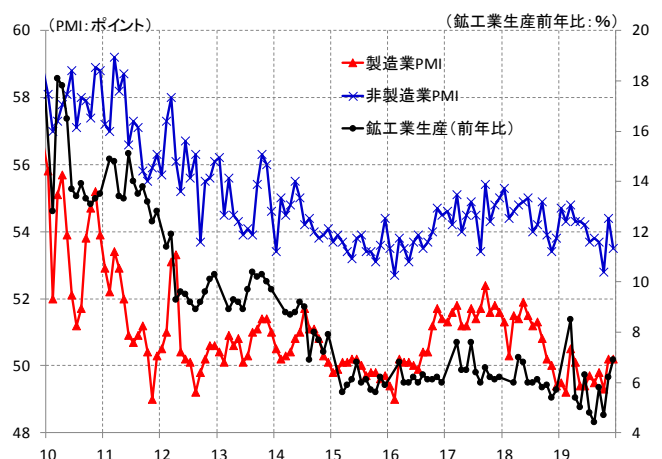
17 日に公表された中国の 2019 年第 4 四半期の実質 GDP 成長率は、前年比+6.0%と、市場予想(同+6.0%)や前期(同+6.0%)から共に横ばいとなった(第 8 図)。2019 年の GDP 成長率は、第 3 四半期まで減速傾向が続いて来たが、一先ず減速に歯止めがかかった。同時に発表された 12 月分の月次主要指標も、鉱工業生産が前月の前年比+6.2%から同+6.9%へ(第 9 図)、固定資産投資も前月の年初来前年比+5.2%から同+5.4%へと改善。社会消費財小売総額は前月の前月比+8.0%から横ばいとなった。中国景気の行方については、依然慎重にみる必要は残るものの、これまでの中国当局による景気支援策や米中摩擦の緩和期待が景気の安定化に作用し始めている可能性がある。

第8図: 中国実質 GDP 成長率



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第9図: 中国鉱工業生産(前年比)と製造業/非製造業 PMI



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

来週 (1/20~) の見通し

注目の米中通商協議の第1段階の合意文書は、当方想定通り既に米国が公表していた合意内容の概要に概ね沿ったものとなり、大きなサプライズも無く、市場は落ち着いた反応に止まった。米国による中国の為替操作国指定解除と言った材料が飛び出したこともあり、ここまでの人民元対ドル相場の上昇は、正直当方想定以上のものではあったことは認めざるを得ない。ただ逆に言えば、人民元相場は米中摩擦緩和を既に大きく織り込み切った可能性がある。市場全体のリスク選好的な地合いはまだ続いていることから、目先人民元対ドル相場が、直近高値を今一步更新する展開は視野に入れておく必要はあるが、中国経済の底打ちがまだ完全に明確でないことから、材料出尽くし感から、次第に人民元の上昇一服感が台頭して来る展開を有力視している。来週は週末24日から旧正月の連休が始まるため、来週のオンショア人民元の取引は23日までとなる(24日~30日は休場)。連休が近づくと連れ、市場参加者が限られ始め、人民元相場の値動きも次第に限定的なものとなる。

(1月17日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		Close	前日比
2020.01.13	6.9100	6.8877~ 6.9151	6.8942	-0.0348	6.2887	-0.0363	0.8873	-0.0052	7.6684	-0.0260	2.4500	3,264.58	24.51
2020.01.14	6.8760	6.8661~ 6.8902	6.8854	-0.0088	6.2598	-0.0289	0.8852	-0.0021	7.6678	-0.0006	2.8000	3,255.41	-9.17
2020.01.15	6.8910	6.8837~ 6.8986	6.8871	0.0017	6.2648	0.0050	0.8857	0.0005	7.6604	-0.0074	3.3500	3,237.81	-17.60
2020.01.16	6.8820	6.8782~ 6.8930	6.8850	-0.0021	6.2618	-0.0030	0.8858	0.0001	7.6800	0.0196	2.7000	3,221.10	-16.71
2020.01.17	6.8800	6.8527~ 6.8800	6.8585	-0.0265	6.2238	-0.0380	0.8828	-0.0030	7.6394	-0.0406	2.6400	3,222.53	1.43

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

2019 中国個人所得税の変更点総まとめ

上海衆逸企業管理諮詢有限公司
 (上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)
 執行董事 鈴木康伸(日本国公認会計士)

個人所得税は 2019 年度に大きく変革されました。ここでは変更点を中心におさらいしてみようと思います。

個人所得税:2019 年改正

個人所得税税率表一(総合所得適用)

級数	全年度課税所得額(月額ベース)	税率(%)	速算控除
1	36,000元未満(3,000元未満)	3	0(0)
2	36,000~144,000元(3,000-12,000)	10	2,520(210)
3	144,000~300,000元(12,000-25,000)	20	16,920(1,410)
4	300,000~420,000元(25,000-35,000)	25	31,920(2,660)
5	420,000~660,000元(35,000-55,000)	30	52,920(4,410)
6	660,000~960,000元(55,000-80,000)	35	85,920(7,160)
7	960,000元以上(80,000元以上)	45	181,920(15,160)

基礎控除

年間 6 万元(月額 5 千元)。中国人、外国籍人員とも同

月次申告と確定申告

月次で個人所得税を計算、納税し、年間総合所得で計算した税額を確定申告にて納付または還付

まず、最高税率は変わりませんが、税率が全体的に大きく下がり、低所得者の税負担が軽減されています。また最終的に年間所得を総合課税の方法で計算して税額が確定することとなり、これまでの月次所得ベースの課税計算を基本とする考え方からの、これも大きな変更と言えるでしょう。基礎控除は年間 6 万元、月額にすると 5,000 円で、中国人も外国人も同額です。

個人所得税:2019 年改正

居住者の定義:183 日基準

- ・居住者:住所を有しないが暦年で国内の居留期間が183日以上となる個人
- ・非居住者:中国に住所を有せず一納税年度内において中国国内の居留期間が183日未満の個人

課税範囲と5年ルール

- ・居住者は原則として国内所得、国外所得のいずれも要申告、国外所得には外税控除が適用される
- ・外国籍居住者は税務局に届出を行うことで、五年目までの国外所得は課税免除
 - 連続5年の計算は2019年を起点とする
 - 勤続六年目以降でも前五年間に連続30日以上の出国のある場合は国外所得の課税免除
 - 上記以外の外国籍居住者の六年目からの国外所得は課税
 - 居住年数のリセットには、暦年で183日未満の勤務が必要

課税除外項目

- ・外国人子女教育費、自身の継続教育費、住宅借入利息、住宅賃借料は、2121年まで実費控除可
- ・子女教育費控除月額上限 1000 元、住宅補助月額上限 1200 元

居住者の定義は、“183 日基準”となりました。今までは中国に“1 年以上”滞在する者を居住者とし、“1 年以上”の定義を、「暦年で 90 日未満の出国」あるいは「暦年で連続 30 日以上出国しない」場合に、当該者を 1 年以上の滞在者としていました。365 日マイナス 90 日で 275 日基準とも言えます。これが 183 日基準になったわけなので、居住者の定義としては厳しくなっています。非居住者はその逆で、暦年で 183 日未満滞在する人です。居住者の定義は厳しくなりましたが、一方で“5 年ルール”が緩くなったことは、日系企業の出向者にとって朗報と言えるでしょう。

滞在 5 年未満の居住者は中国の国外所得、つまり日本での所得を税務局に届け出を行った上で、課税所得に含めないことができる、というのがルールです。この 5 年をいつから計算するかですが、今回の改訂で、2019 年を起点としてカウントし直してよいことになりました。例えば 2012 年に中国駐在が始まり、連続 7 年目に入っている日本人出向者は、本来なら日本での所得も含めて中国で申告すべきところであるが、滞在年数計算がリセットされたため、5 年問題は 2019 年から 5 年間、つまり 2023 年末までは悩まなくてよくなったわけです。

連続 5 年のカウントは 2019 年を起点とし、6 年目以降でも、前の 5 年間のうちに連続 30 日以上の出国がある場合には国外所得を課税所得から除外できるため、長期で中国に滞在する可能性がある人は、駐在 5 年間のどこかで連続 30 日の出国を計画すると良いでしょう。それができないと、6 年目からは国外所得が課税になってしまい、リセットしようと思うと、暦年で 183 日未満の中国滞在が必要になるため、ハードルが上がります。

課税除外項目をみると、これまでは個人所得税の課税対象所得ではなかった会社負担の教育費や家賃は 2021 年までの 3 年間限定とされ、2022 年以降は、今の基準でいうと教育費だと月額 1,000 元、家賃だと月額 1,200 元の上限を超える場合は、その額を課税所得に入れて個人所得税を計算しなければならないことになります。

個人所得税:個別論点

国内外兼任者の国内所得の計算

- ・月額国内所得＝月額給与×中国勤務当月日数/全月日数
 - 従来は月額全所得の適用税率で税額を算定し、その後日数按分

賞与に適用される税額の計算(2021年までの移行期間は従来通り)

- ・暦年のうち一回分の賞与は、総合所得に合算せず、賞与額を12で割り月次所得に換算した額に、月次総合所得税率表を適用して税率及び税額を単独計算する(その他の賞与は総合所得に含めて計算)
 - 賞与の個人所得税額＝賞与額×適用税率(総額を12で割った後の税率)－速算控除額

社会保険費用の徴収窓口一本化

- ・2019年から社会保険費は税務局にて徴収

日中社会保障協定(2019年9月1日施行)

- ・日本の法的年金制度に加入する個人の中国派遣後5年間の中国での年金支払を免除
- ・厳密には、養老年金以外の健康保険、雇用保険、子女教育保険、住宅積立金は対象外だが、、

次に兼任者、中国と日本とで兼任している個人の中国における国内所得の計算方法が変わり、月額の日中合算給与を勤務日数に応じて按分した額を中国の月額国内所得とすることとなりました。今までは日中合算給与からまず税額を計算し、これを滞在日数で按分していたため、税金の計算ベースとなる給与額が高ければ、高い税率が適用されてしまうわけです。給料を先に日数案分して、低い税率が適用されれば、税額が小さくなる可能性が高くなります。そういう意味ではここは優遇になっているとも言えます。

賞与の計算は2021年までは従来通りで変わりありません。ここでは、従来の計算方法を示しています。1年に賞与を何回払っても、1回分だけは総合所得と切り分けて、その回の賞与額を12で割った額(1ヶ月分相当)に税率を掛けて計算します。他の回の賞与は総合課税となります。

社会保険では、2018年末までは中国の社会保険庁が社会保険の徴収事務を行なっていましたが、2019年1月以降は税務局が徴収窓口となりました。これまでも稀に社会保険庁職員が会社を訪問することがありましたが、徴収窓口の変更を機に、財源確保のため社会保険の徴収が強化される可能性が高くなりそうです。日本と中国の間では、2019年9月1日に日中社会保障協定が成立しており、日本の公的年金制度に加入している個人は、中国のへ派遣から5年間は中国で年金を支払わなくてよいことになっています。協定でいうところの加入免除は、厳密には中国の養老保険の加入免除であり、それ以外の「健康保険」「雇用保険」「子女教育保険」「住宅積立金」は対象外のため、養老保険の加入免除となっても、それ以外の社会保険には加入を求められるかもしれません。因みに今のところ上海地区ではいずれの中国社会保険にも加入の強制をされたという声は聞こえてきません。

社会保険は地域により取り扱いが異なり、北京など以前から既に外国人も社会保険を納めている地区があります。これらの地域でも今後は申請により納入免除となる手続が一般化すると思われませんが、過去分の返還には応じてくれないでしょう。ただし、過去に支払った社会保険の個人負担部分は帰国時(社保脱退時)に全額返金されます。

～アンケート実施中～

(回答時間: 10 秒。回答期限: 2020 年 2 月 22 日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>